

令和7年11月定例会一般質問発言通告表

発言 順序	15	議席 番号	4	氏名	平 下 尚 己 議員	1 / 1
発 言 項 目		要 旨				答 弁 者
1 職員のデスクワークによる腰・肩などの健康被害防止及び執務環境改善について		職員が心身ともに健康で働ける職場環境を整えることは、市民サービスの質を高める基盤となると考える。近年、庁内ではデスクワーク、パソコン作業が増え、長時間の座位姿勢が続くことに伴い、「腰が痛い」、「肩がこる」、「首の張りが取れない」という職員からの声を聞く。そこで、以下伺う。 (1) 本市において、職員からの腰・肩・首の健康被害に関する訴えの件数（休職・通院・健康診断の所見）を把握しているか。また、過去5年間の推移を把握しているか伺う。 (2) 専門的な知見からは、長時間の同一姿勢、机・椅子・モニターの高さなど、作業環境の不適合、荷物や資料の足元置きによる足スペースの狭さ、立ち上がる機会の少なさ等が腰・肩への負荷を増す要因となることが分かっている。 実際、他自治体では、可動式デスク・昇降デスク・荷物ロッカーの導入・ペーパーレス化などを通じて改善を図っている（例：神奈川県、金沢市、福井県）。 以上を踏まえ、本市では、机・椅子・モニター・荷物保管などの備品・配置・運用に関して、健康保持・負荷軽減の観点から見直しを検討しているか伺う。 (3) 「職員一人ひとりに合わせて調整可能な昇降デスク・可動式デスク、調整式椅子、モニターアーム・2画面化の導入」、「荷物・資料の個人席設置型ワゴンを廃止し、モバイルロッカーや共用保管方式に切り替えることでの足元空間・姿勢の自由度の確保」及び「1時間に1回程度の立ち上がり・ストレッチ・席変更など、動きを促す職場習慣を庁内に定着させること」などの対策が有効であり、加えて、導入前後で職員の腰・肩不調の発生率及び休職率をモニタリングし、改善効果を検証する仕組みを設けることも有効であると考え。 こうした改善は一時的なコストとなるが、腰痛・肩こりによる休職・交代・医療費・生産性低下という長期的なコストを削減し、職員が快適に働けることで市の働き方改革・健康経営を推進する上でも大きな意味を持つ。 備品更新・環境改善に向けた予算・スケジュール・試行部署の設定などを、次年度以降の計画として策定する考えはあるか伺う。				市長 副市長 教育長 関係部長